

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名

川西市

事業名	乳幼児ふれあい体験「赤ちゃん先生プロジェクト」事業		所要見込額	1,266	千円	
実施期間	平成30年4月2日 ~ 平成31年3月31日					
地域の実情と課題 （これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>本市では、人口流出に歯止めをかけるべく、第5次川西市総合計画に基づく「総合戦略」を策定し、結婚新生活支援助成制度をはじめ、結婚、妊娠、出産、育児まで一貫した計画的な施策を展開している。</p> <p>しかしながら、高齢化の急速な進展、生産年齢人口の減少、全国に比して低い婚姻率の推移（本市：3.5、全国：5.0（H28実績））や年間出生数の減少（H25：1,157人 H28：1,047人）などから、特に少子化に歯止めをかけることが喫緊の課題となっている。</p> <p>このことから、少子化の進行に歯止めをかけ人口減少の抑制を図っていくために、これまで展開している結婚、出産といったそれぞれのライフシーンにおける直接的な支援のみならず、小中学生などを対象とした早期からの子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る取組みも展開することで、いかに市民が幸福を感じ、住みやすいまち、住み続けたいまちとして実感できるかを念頭においた市民主体のまちづくりやまちの魅力の発信といった施策を進めていくことが求められている。</p>					
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>第5次川西市総合計画を基に「あんばいええまちかわにし創生人口ビジョン」「総合戦略」を策定している。</p> <p>「人口ビジョン」は、国が策定する「長期ビジョン」を勘案して、本市の人口動向を分析し推計することで、今後予想される人口の変化による本市の将来への影響や課題を分析・考察したうえで、将来展望を示し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示している。</p> <p>また、「総合戦略」は、「人口ビジョン」から見えてきた課題に対応すべく、基本姿勢として「人口減少・超高齢社会に着実に対応し、持続可能なまちづくりの実現」を掲げ、「結婚支援」「出産支援」「子ども・子育て支援」「つながり支え合うまちづくり」をはじめ17の主要施策に基づき、戦略を展開している。</p> <p>本事業のうち「温かい社会づくり・機運の醸成」に係るものについては、上記のうち、「総合戦略」に示す「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に位置付けられる。また、本市教育振興基本計画（以下「川西の教育」という。）に掲げる「地域と人との輪でつくる 育ち学び合う教育」の重点施策の1つとして位置付けている「豊かな心」の醸成に向けた取り組みにも位置付けている。</p>					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	<p>本事業に係る指標として、市総合戦略に位置付ける数値目標及びKPIを活用することとし、結婚支援に係るものは、</p> <p>20～29歳男女の未婚率 男性：83.1%、女性：79.1%（現状値：H27国勢調査） 男性：83.0%、女性：78.2%（事業目標値：H30） 男性：83.0%、女性：78.0%（総合戦略目標値：平成31年）</p> <p>【参考】 男性：83.8%、女性：78.7%（H22国勢調査）</p>					
参考指標	婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 市内出生数：1,047人（H28実績）、1,000人（平成30年）、1,000人（平成31年）					
	1	優良事例の横展開支援	所要見込額	1,266	千円	
		個別事業名	乳幼児ふれあい体験「赤ちゃん先生プロジェクト」事業	所要見込額	1,266	千円
		個別事業名		所要見込額		千円
		個別事業名		所要見込額		千円
	2	総合的な結婚・子育て支援	所要見込額		千円	
		個別事業名		所要見込額		千円
		個別事業名		所要見込額		千円
		個別事業名		所要見込額		千円

事業内容	3 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 企業・団体・学校等の創意工夫を活かした地域ぐるみの取組支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

(注)

- 1 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載する。
- 2 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載する。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 3 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載する。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 4 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告する。
- 5 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金とのだぶりを排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 6 適宜参考となる資料を添付すること。